

孤立しがちな多胎家庭を 地域につなげるファーストステップ事業



NPO法人
ぎふ多胎
ネット

- **多胎家庭の虐待は3倍！**

- 母体の回復の遅れ（体力・筋力）
- 2人以上の乳児の世話（1日20回の授乳）
- 睡眠不足
- 家事量も増える（洗濯・洗い物）
- 育てにくい児（未熟児・障がい児）
- 安全への緊張感

疲労

困難

緊張

孤立を防ぐ取り組み！

外出困難



孤立⇒虐待

【妊娠期からの切れ目のない支援】

- 多胎プレパママ教室…岐阜県委託事業
- 病院サポート…病院からの委託事業
- ピアサポート訪問（産前産後家庭訪問）＊…独自事業
- 多胎児健診サポート＊…2/42市町村からの委託事業
- 多胎育児教室＊…独自事業
- 多胎ファミリーフェスタ…大学との共催事業
- 情報発信、啓発事業…独自事業
- 人材育成事業…独自事業
- 研修事業…独自事業

効果が高く、
厚生労働省から
も先進事例とし
て紹介されてい
るのに、財源を
確保できていな
い

継続の危機

必要性が高いが、安定した事業化に至っていない以下の事業を安定して提供できる体制にし、地域の行政・医療などと連携して継続的に実施できるよう、周知したり、新たな連携先を模索する。

【産前産後家庭訪問事業】

多胎妊産婦を病院や家庭にピアサポーターが訪問する事業。県内全域の保健センターや病院から対象者に周知してもらい、利用者を増やし、その後の育児教室など他の事業に参加する人の数を増やす。

【保健師の新生児訪問の同行を含む多胎児健診サポート事業】

保健師の新生児訪問にピアサポーターが同行したり、多胎児の乳幼児健診をピアサポーターが介助したりしながら情報提供や相談にのるもの。実施する市町村を増やし、支援の充実を図る。

【多胎育児教室事業】

0～3歳の多胎児の親子を地域で集め、情報交換や仲間作りをするもの。中学生の保育体験とコラボさせ、財源の効率化を図る。



【産前産後家庭訪問事業】

複数回の利用があり、継続的な支援が必要な家庭に提供できた。

【赤ちゃん訪問の同行、健診サポート】

活動が3市から9市に広がった。

【多胎育児教室】

6ヶ所、24回開催。のべ489組参加。うち2回を中学生の保育体験とコラボ。



- 産前産後家庭訪問事業では、行政からの依頼により養育支援訪問に当たるケース家庭への継続的フォローができ、虐待防止に繋がったり、本人が地域に繋がったりした。また、早期から次の支援に繋げることができ、地域の仲間作りのステージへと促すこともできた。今後も医療と行政との橋渡しとしての役割も期待できる事業であり、水際での虐待防止効果が高いことがわかった。
- 赤ちゃん訪問の同行や多胎児健診サポートは行政にも当事者にも好評で対象とした地域からは申し込みが増えた。他の地域からも問い合わせが来るため、地域を広げ、県内全域での実施の可能性が高い事業であることがわかった。
- 多胎育児教室はアンケートに「この教室がなかったら、自分はどうなっていたかわからない」「ここで仲間ができて、やっと子育てが楽しくなった」「引きこもりだったが、ここに来てスタッフやみんなと話すだけで、また頑張ろうと思えた」など外出を喚起し、仲間作りができ、地域に繋がっていく効果が高いことがわかった。
また、3歳を過ぎた双子の母親たちは「次は自分が支える側に」とスタッフになることを希望しており、循環型子育て支援として次世代育成効果も高いことがわかった。さらに、保育体験とコラボすることにより、多胎児の親はもちろん中学生にも教員にも中学生の保護者にも効果が高いことがわかった。

• 産前産後家庭訪問事業

行政や医療と連携が取れている地域では実施できているし、申し込みもあるが、周知に積極的でない地域もあり、必要性があるのに漏れている家庭があると思われる。
⇔ 《外因》 行政が多胎支援の必要性を認識していない。行政の制度（産前産後家庭訪問事業、ハイリスク妊婦訪問、養育支援訪問など）になっていない。行政が当団体の実績を知らない。

《内因》 財源がない。マンパワーが足りない。周知不足。周知の方法がわからない。周知する人材と時間や財源がない。

• 赤ちゃん訪問の同行、多胎児健診サポート

実施できる市町村が限られている。《内因》 周知不足。周知の方法がわからない。周知の人材と時間や財源が足りない。マンパワーが足りない。

• 多胎育児教室

他の事業と同じで当事者の要望は高いが、継続して開催できる見通しが無い。保育体験とのコラボの効果も捨てがたいが、スタッフが運営する親子教室の効果も捨てがたい。《外因》 行政が多胎支援の必要性を理解していない。地域少子化対策重点推進交付金を運用しているところがない。《内因》 どの路線で行くのか方針に迷いがある。財源がない。事業効果を周知する方法がわからない。事業効果を周知する人材や財源、時間がない。マンパワーが足りない。

- 事業効果をわかりやすくまとめたビフォーアフターのなチラシを作成し、効果を見える化。
- どこにだれが、どのようにアプローチするのかを決める。（そのための運営会議を定例会とする）
- マンパワーの問題は経営コンサルタントなどに相談する。
- 認定NPOを目指し、企業とのコラボを視野に入れて考える。
- ここで皆さんのアイディアを参考にする！！